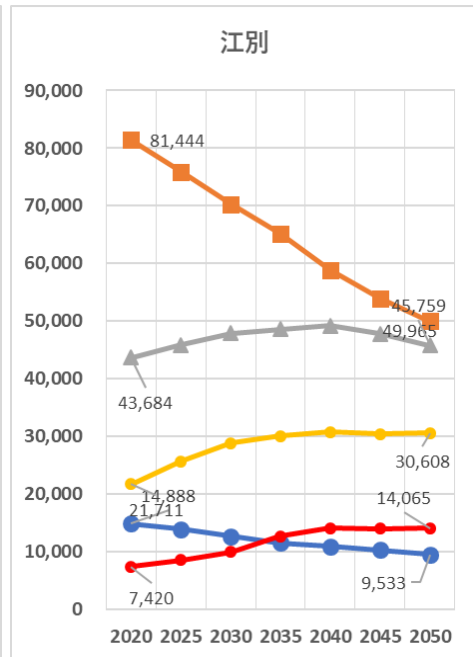
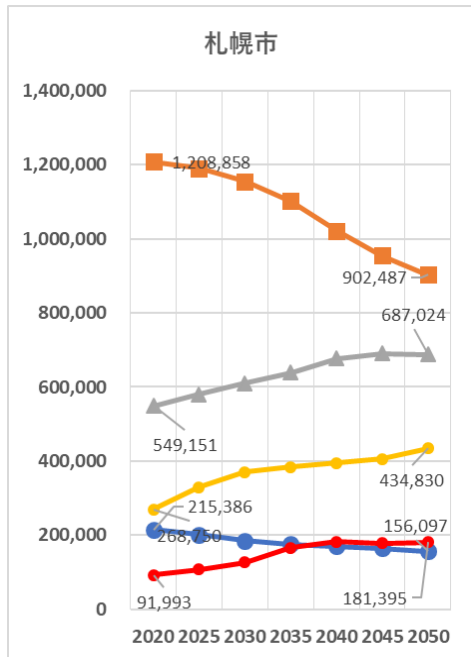
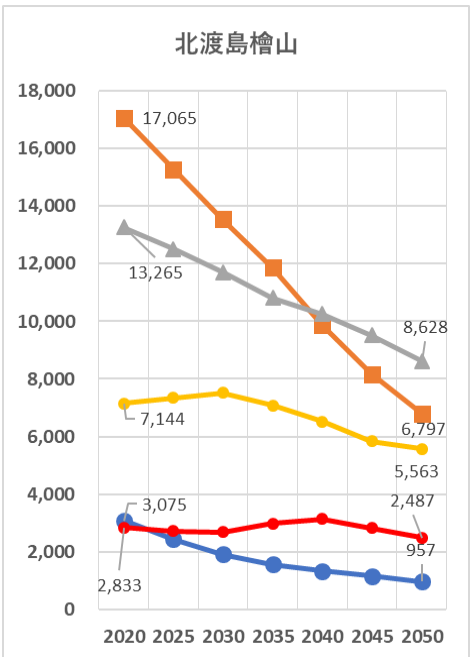
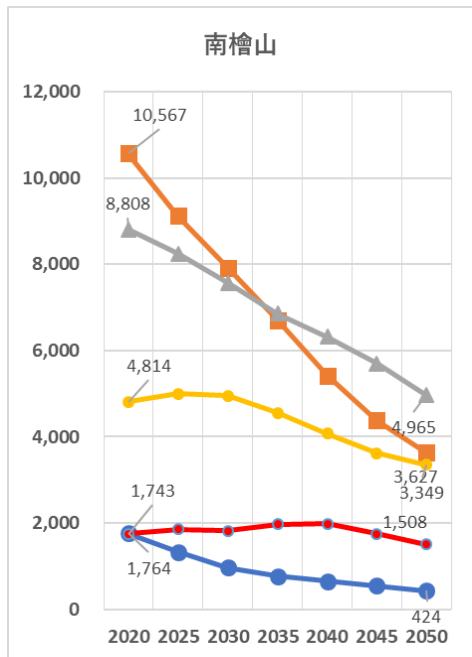
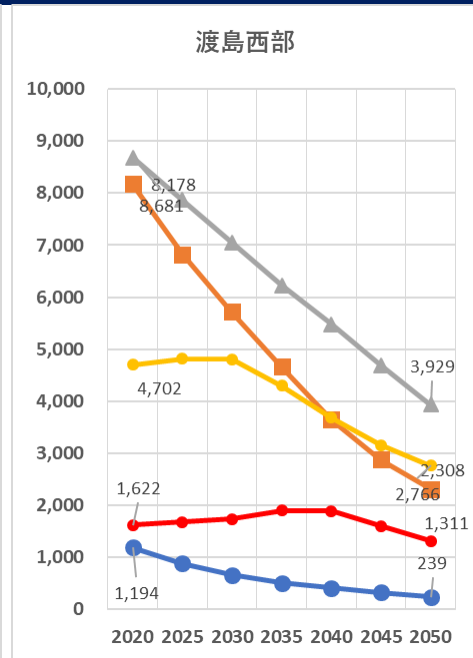
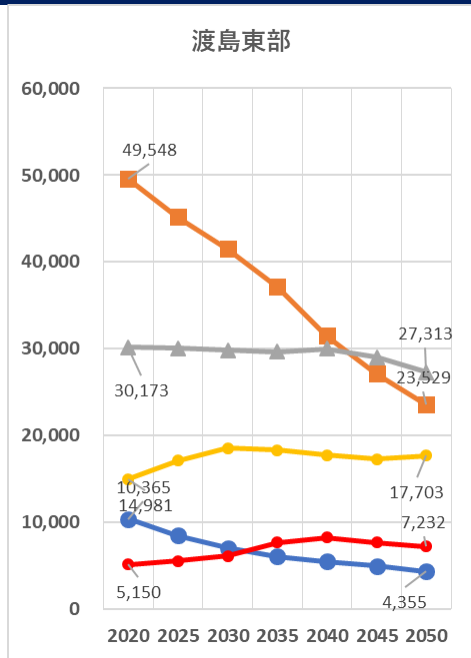
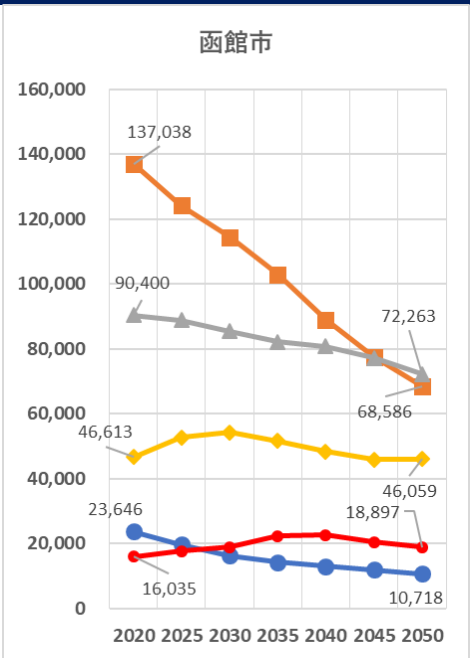
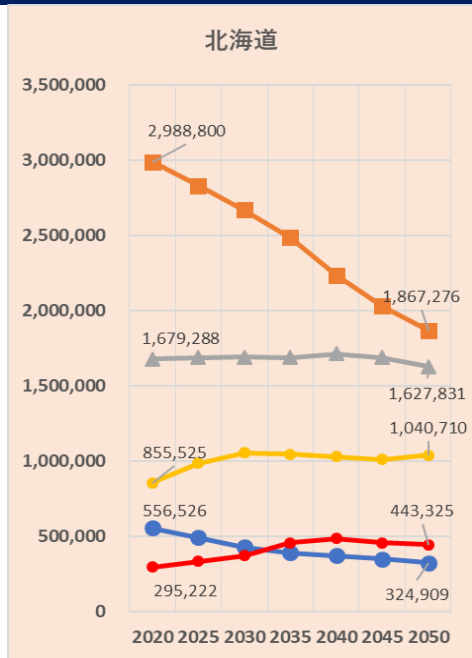
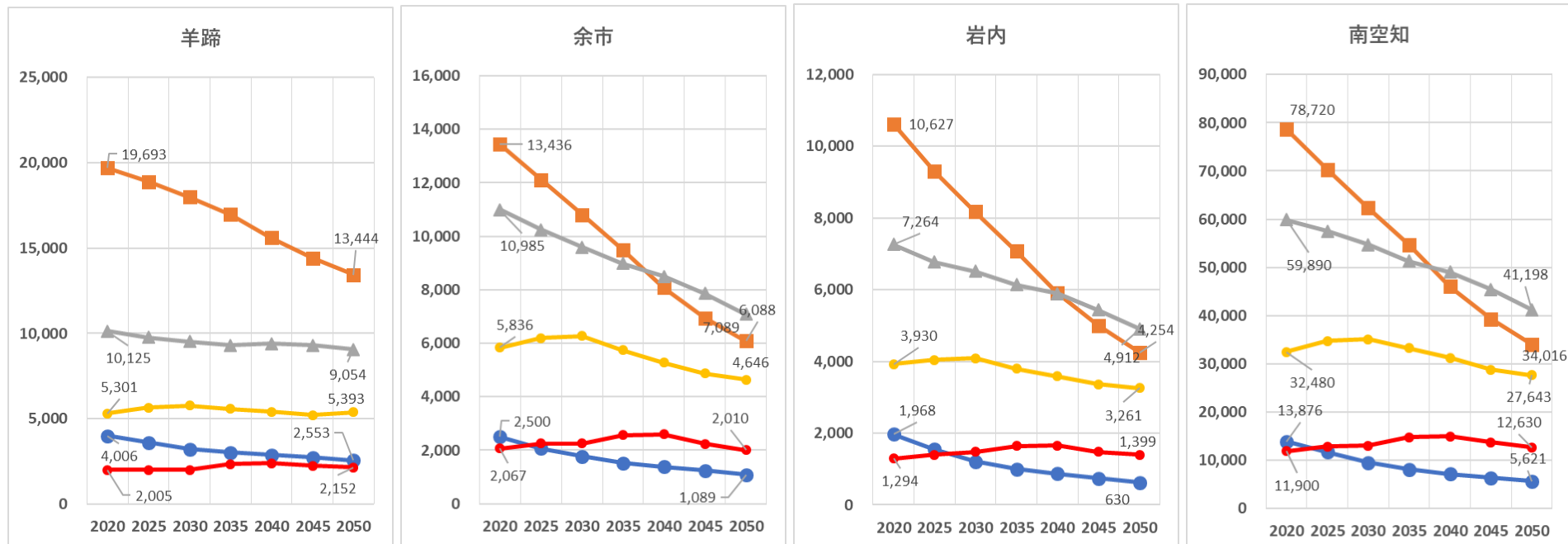
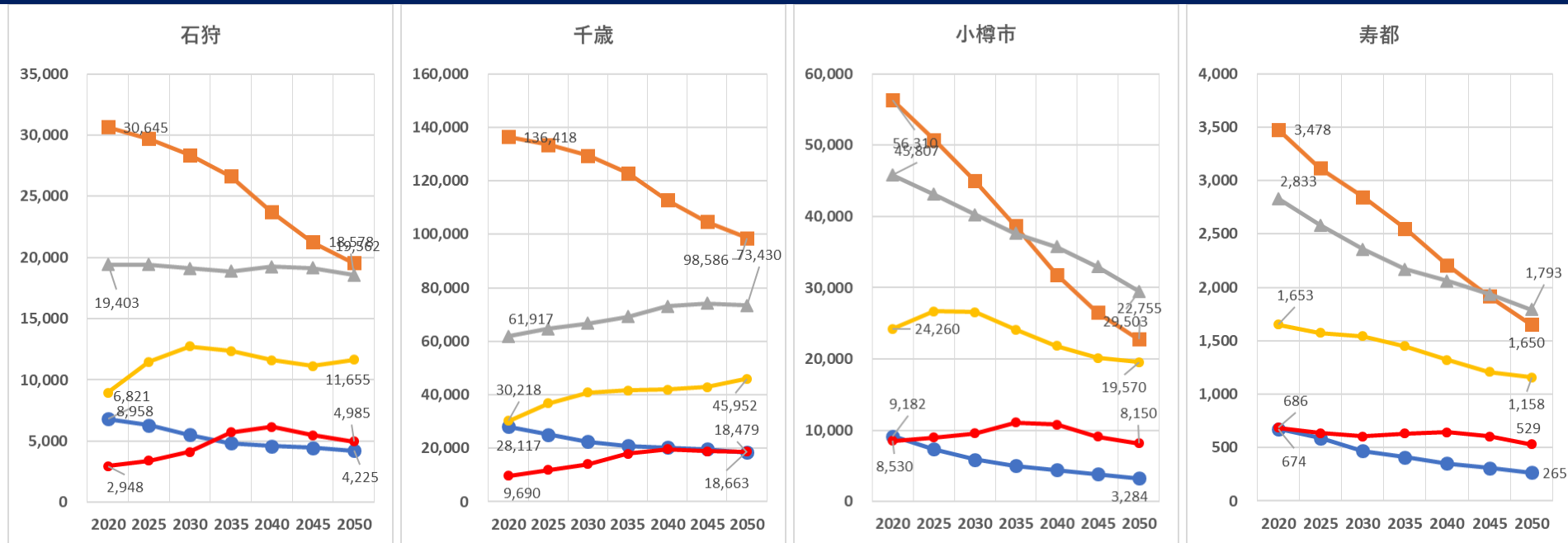


# 人口の推移・推計（在宅医療圏別・年齢区分別）①



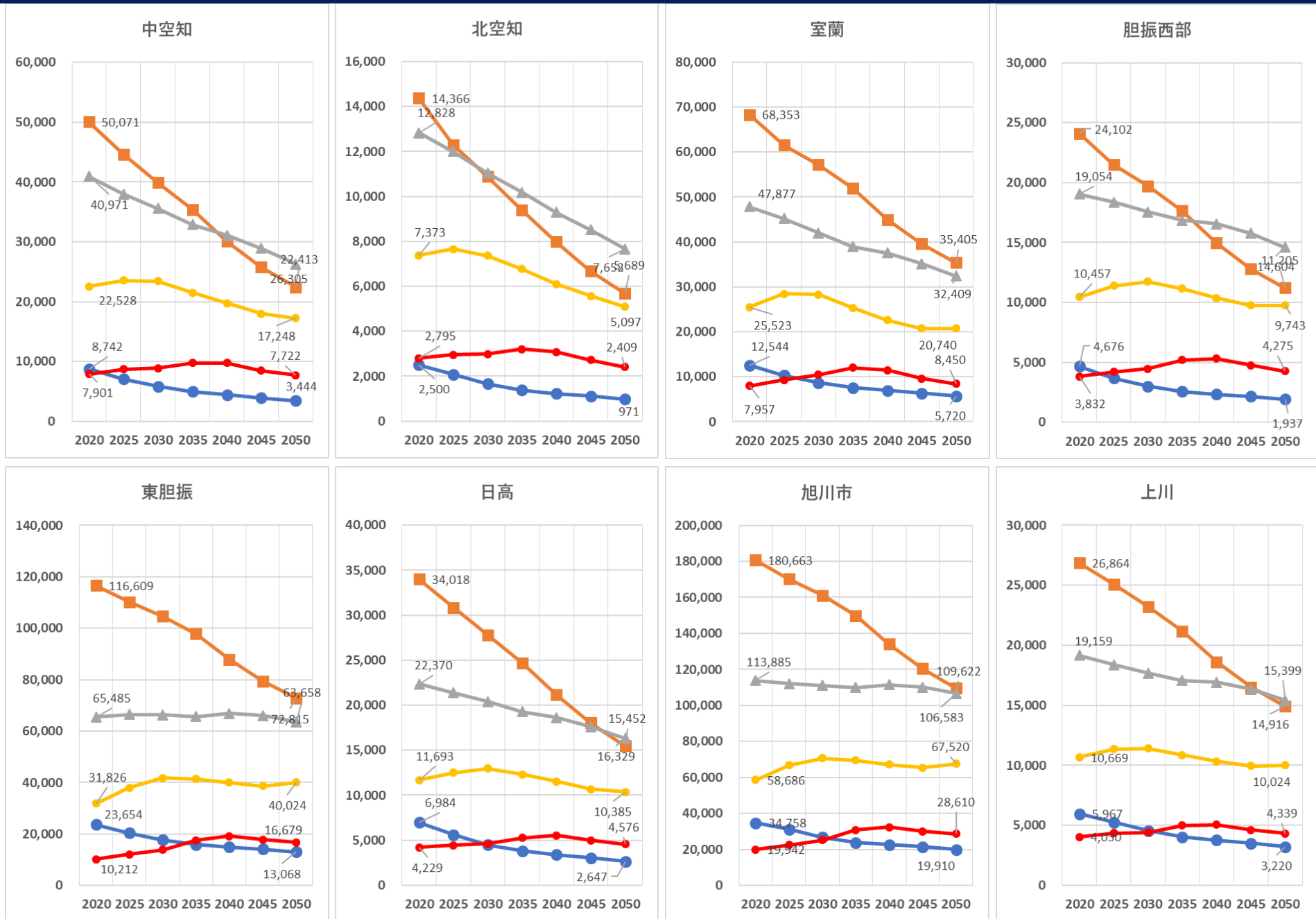
0~14歳 15~64歳 65歳~ (再掲) 75歳~ (再掲) 85歳~

# 人口の推移・推計（在宅医療圏別・年齢区分別）②



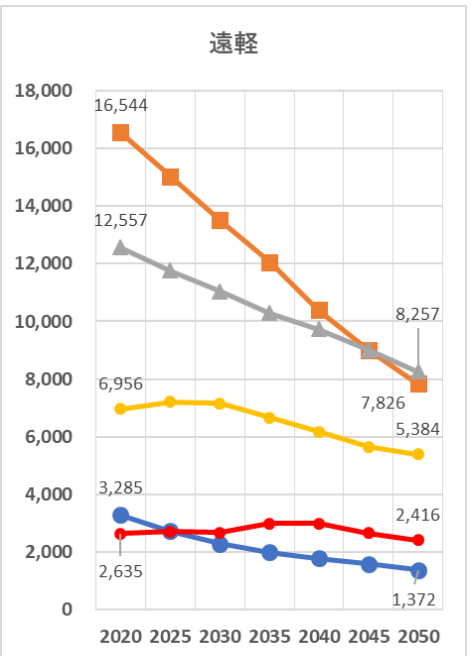
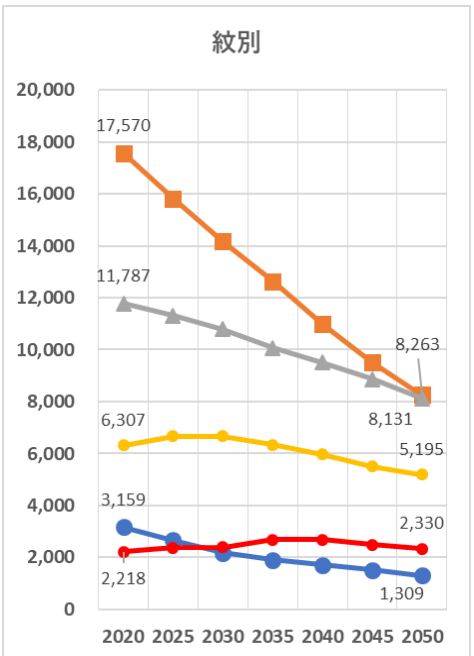
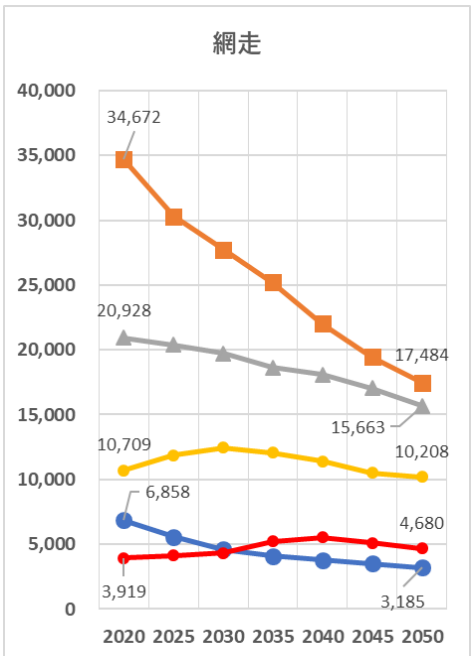
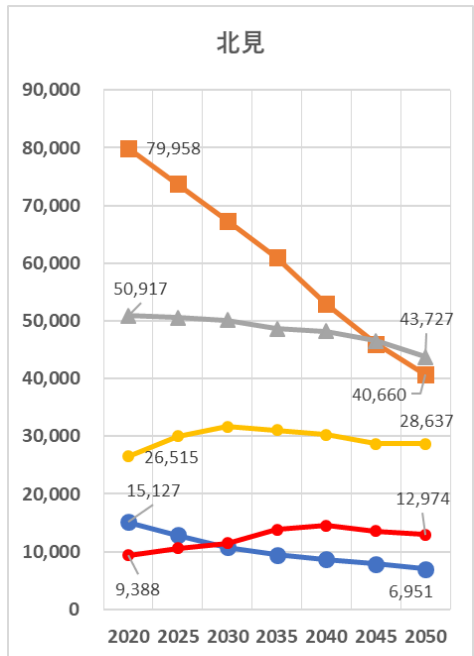
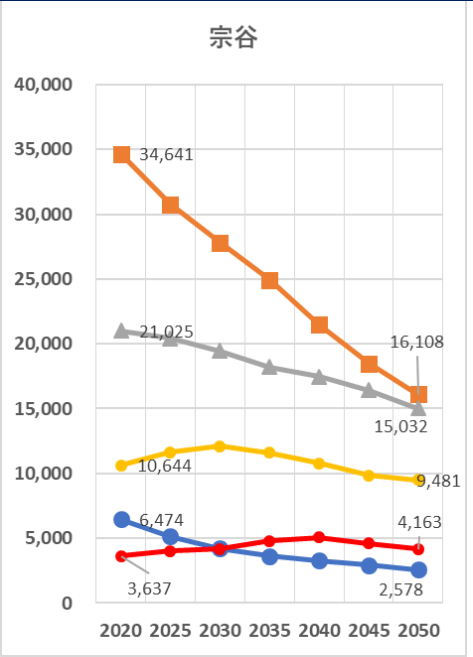
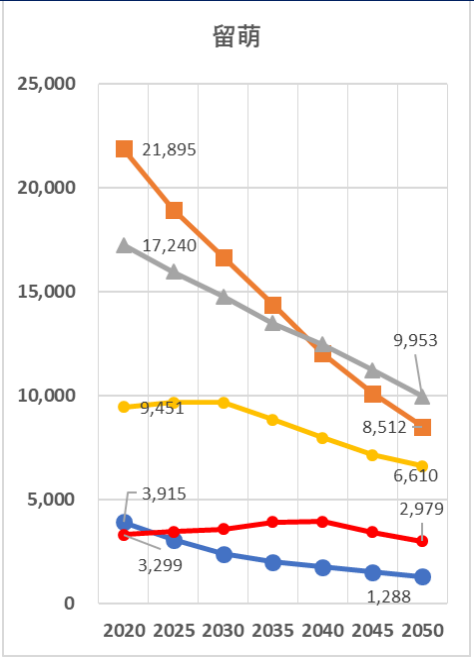
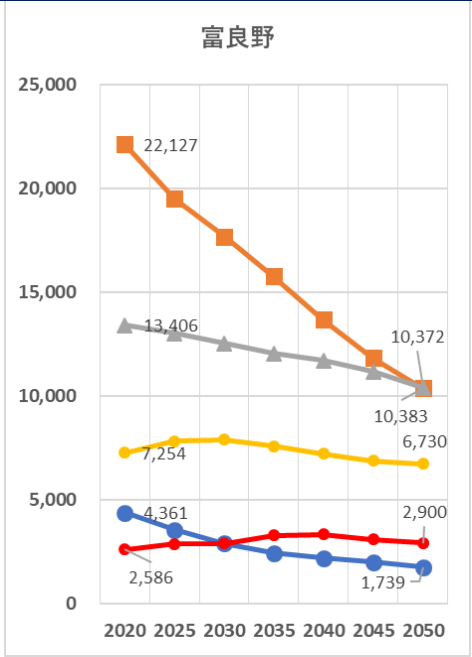
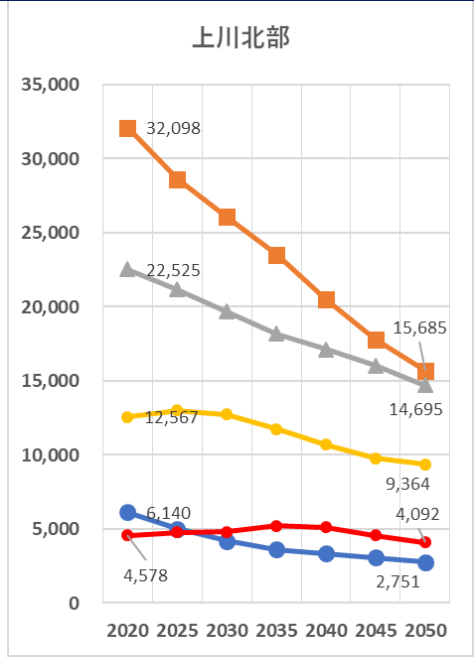
● 0~14歳    ■ 15~64歳    ▲ 65歳~    ● (再掲) 75歳~    ● (再掲) 85歳~

# 人口の推移・推計（在宅医療圏別・年齢区分別）③



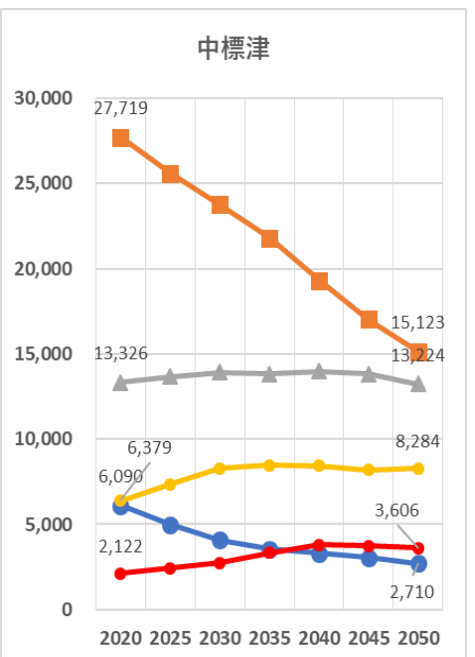
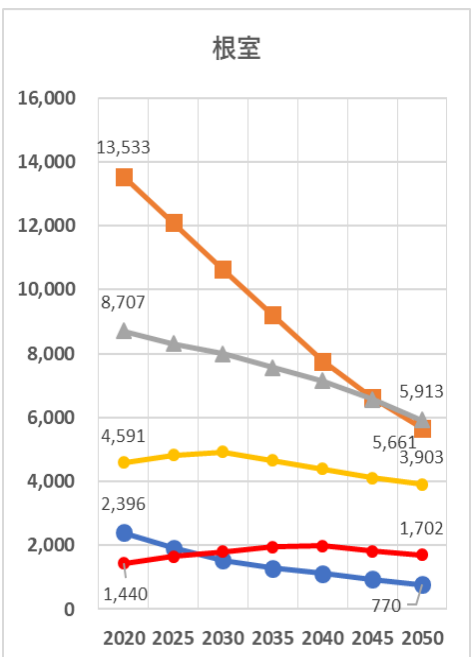
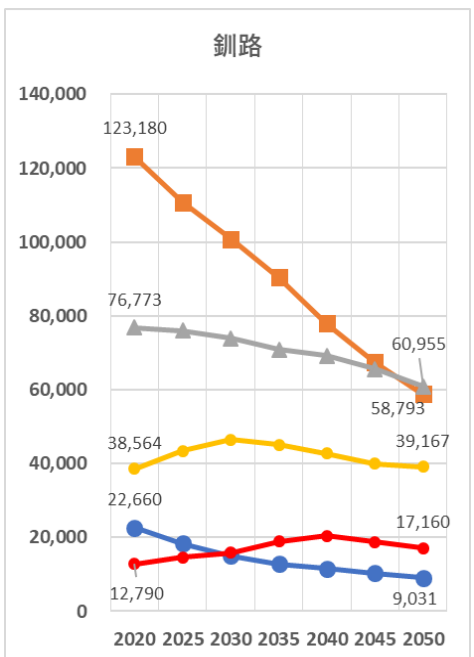
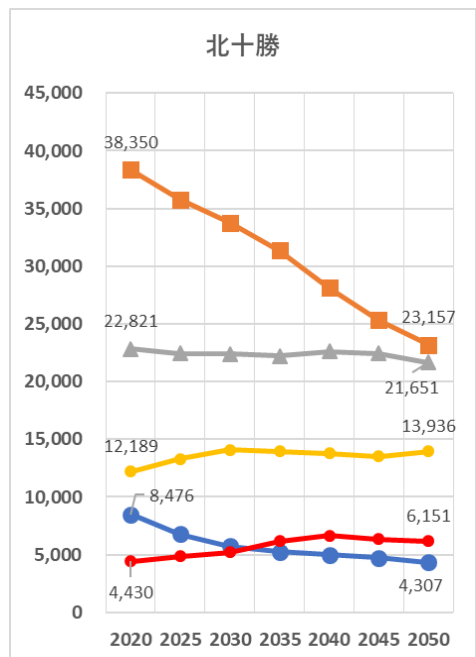
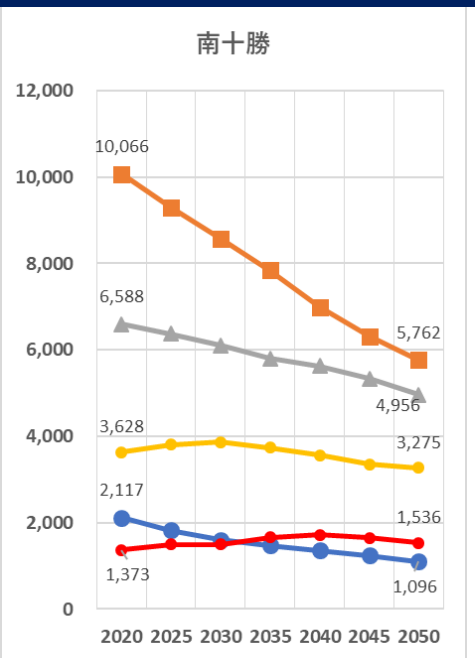
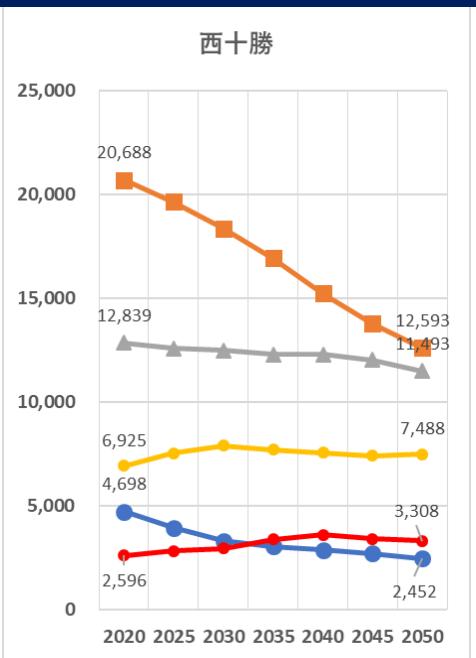
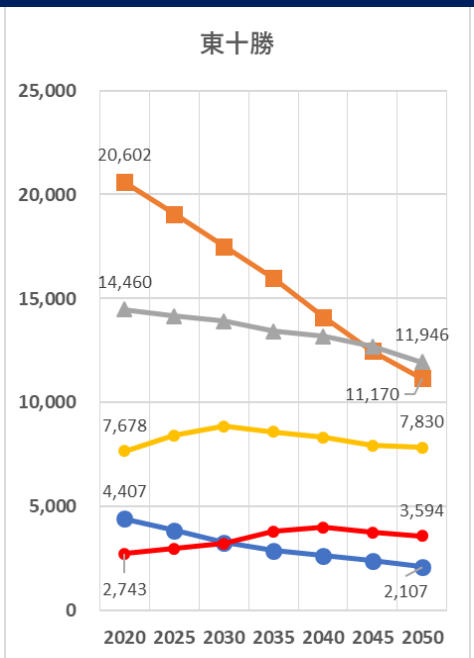
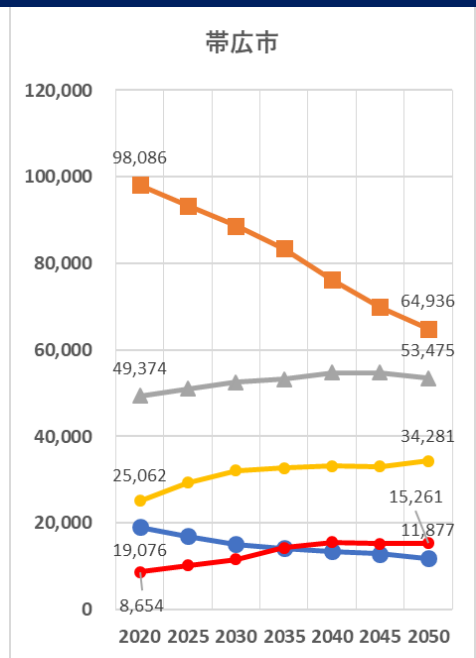
● 0~14歳    ■ 15~64歳    ▲ 65歳~    ◆ (再掲) 75歳~    ● (再掲) 85歳~

# 人口の推移・推計（在宅医療圏別・年齢区分別）④



● 0~14歳    ■ 15~64歳    ▲ 65歳~    ● (再掲) 75歳~    ● (再掲) 85歳~

# 人口の推移・推計（在宅医療圏別・年齢区分別）⑤



● 0~14歳    ■ 15~64歳    ▲ 65歳~    ● (再掲) 75歳~    ● (再掲) 85歳~

## 地域医療介護総合確保基金（在宅医療提供体制強化事業）

### 地域の連携体制を構築するための協議体を設置・運営

- 在宅医療を実施する医療機関や地区医師会、市町村、訪問看護事業所が事務局となり、多職種で構成する協議体を設置し、関係機関をコーディネートしながら、地域の在宅医療に必要な連携体制の構築に向けた定期的な会合を開催
- 協議体において企画した研修会の開催等により、在宅医療に携わる多職種人材を育成

補助対象経費等	実施主体	補助率	補助上限額（※）
<p>連携体制の構築に係る調整担当者及び事務担当者の人件費・活動経費、会議・研修の実施に要する事務費など協議体の運営に必要な次の経費</p> <p>【報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費（会食に要する経費を除く。）、役務費、委託料、使用料及び賃借料】</p>	<p>医療機関                      郡市医師会                      市町村                      訪問看護ST</p>	<p>10/10                      以内</p>	<p>4,012千円</p>

#### ◆（※）区分ごとの上限

- ①調整担当者（MSW・事務担当者等）人件費（2,092千円）←本来業務の傍らやってもらう逸失利益見合い
- ②事務費（会議・研修開催等）（1,920千円）

上限計 4,012千円

#### ◆実施主体について

医療機関、郡市医師会、市町村、訪問看護事業所（道→市町村→実施者の間接補助・事業の委託も可能）  
 ※道が「北海道在宅医療連携拠点設置要綱」に基づき指定した機関に限る

# 在宅医療提供体制強化事業

市町村が行う介護保険制度における「在宅医療・介護連携推進事業」への支援等により、地域における在宅医療提供体制の強化を図る。

## 在宅医療グループ診療運営事業

## 「積極的な役割を担う医療機関」向けの補助

- 在宅医療を実施する医療機関や地区医師会等が事務局となり、「在宅医」、「在宅医療未経験の医師」、「急変時の受入を行う医療機関」によるグループを編成し、主治医・副主治医制、休日日夜間等不在時の代診制、受入病床の確保を通じて、新たな在宅医を養成
- カンファレンスの実施、看取り・緩和ケア・リハビリなどテーマ別研修に要する費用に対し補助

補助対象経費等	実施主体	補助率	補助上限額（※）
副主治医・調整担当者の人件費・活動経費、代診医・後方病床に支払う協力金など在宅医療グループ診療の運営に必要な次に掲げる経費 【報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費（会食に要する経費を除く。）、役務費、委託料、使用料及び賃借料】	医療機関 都市医師会 市町村	10/10 以内	6,030千円 (札幌市は各区ごと)

(※副主治医人件費(2,500千円)、調整担当者人件費(1,000千円)、研修経費(600千円)、代診制協力費(930千円)、後方病床協力費(1,000千円)ごとに補助基準額の上限あり。)

### ○提出書類

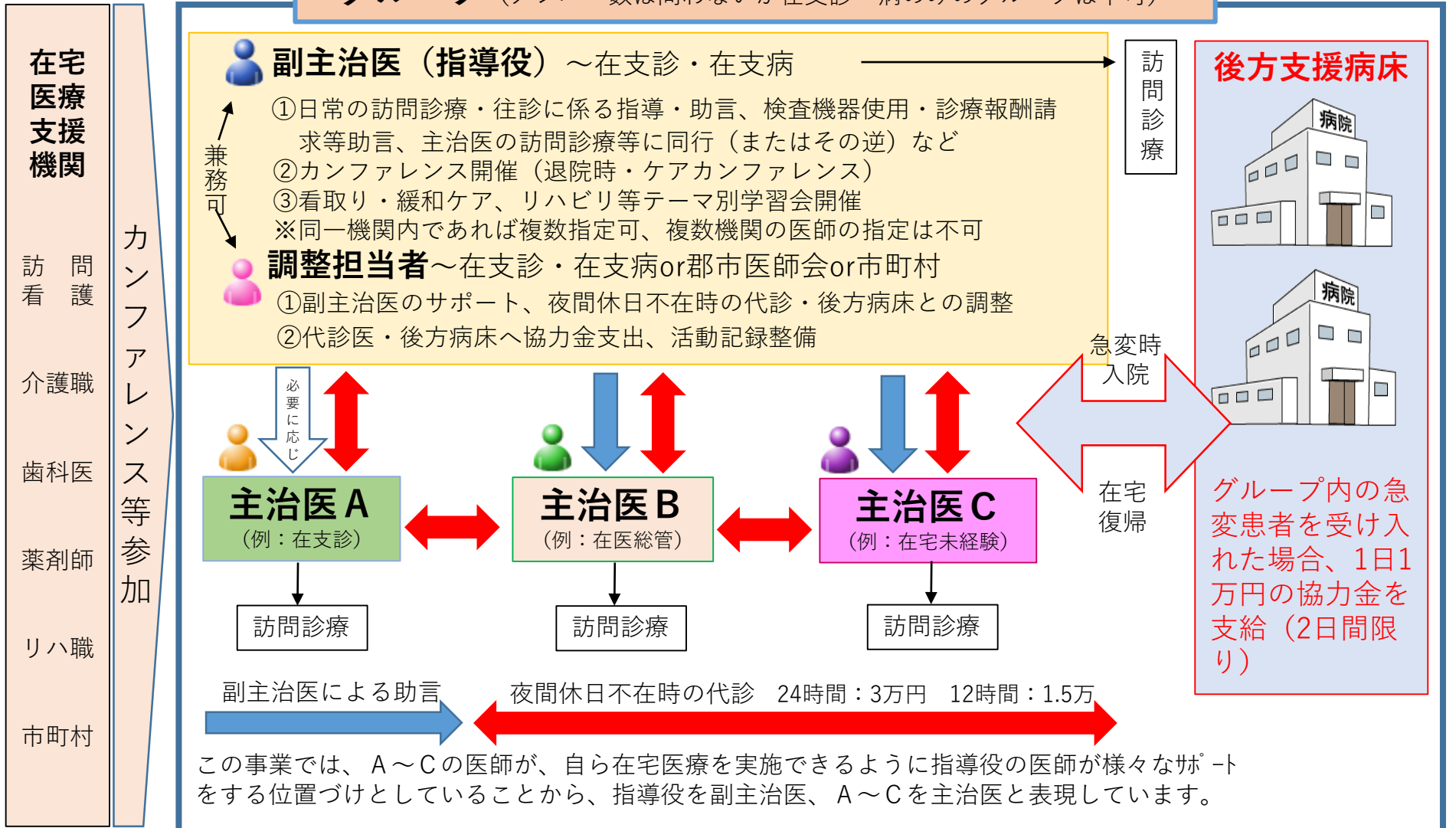
- ・(別記1号様式) 在宅医療提供体制強化事業「1 在宅医療グループ診療運営事業」計画書
- ・1 在宅医療グループ診療運営事業所要額(精算額)明細書



# 《参考》在宅医療グループ診療運営事業について

- ① 在支診・在支病等が実施：郡市医師会や市町村と調整・共有の上、グループ編成、副主治医・調整担当者を配置
- ② 郡市医師会が実施：市町村と調整・共有の上、グループ編成、調整担当者を配置し事務局機能を担い、①の中から副主治医を指定
- ③ 市町村が在宅医療・介護連携推進事業（ウ）を踏まえ実施：郡市医師会と調整・共有の上、調整担当者を配置し事務局機能を担い、①の中から副主治医を指定、または①②に委託

## グループ（メンバー数は問わないが在支診・病のみのグループは不可）





# 在宅医療提供体制強化事業

## 在宅医療体制支援事業

- 在宅医療を担う医療機関が少なくグループ制がとれない地域（在宅療養支援診療所等の合計が3以下の市町村）において、在宅医療を新たに、又は拡充して実施する際に要する次の費用に対し補助
  - ・ 休日夜間等不在時の代替医師にかかる費用
  - ・ 後方支援病院における受入病床の確保費用
  - ・ 半径16kmを越えた訪問診療（診療報酬算定不可）に要する経費
- 事業実施に係る調整担当者を配置（医師との兼務可）
- 実施に当たっては、医療機関、郡市医師会、市町村相互に調整・共有を経る。

補助対象経費等	実施主体	補助率	補助上限額（※）
調整担当者の人件費・活動経費、代診医・後方病床に支払う協力金、遠隔地の訪問診療に要する経費など、在宅医療の体制支援に必要な次に掲げる経費 【報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費（会食に要する経費を除く。）、役務費、委託料、使用料及び賃借料】	医療機関 郡市医師会 市町村	10/10 以内	2,430千円

（※調整担担当者人件費（400千円）、研修経費（600千円）、代診制協力費（930千円）、後方病床協力費（1,000千円）、遠隔地訪問診療（99,960円ごとに補助基準額の上限あり。）

- 提出書類
  - ・ (別記1号様式) 在宅医療提供体制強化事業「2 在宅医療体制支援事業」計画書
  - ・ 2 在宅医療体制支援事業所要額（精算額）明細書

# 在宅医療提供体制強化事業

## 在宅医療推進事業（訪問看護ステーション設置促進等）

- 訪問看護ステーション不足地域におけるステーション設置等に対する立ち上げ支援
- 看取り・緩和ケア・認知症・リハビリテーションなど在宅療養に資する研修実施への支援

補助対象経費等	実施主体	補助率	補助基準額
在宅医療の推進に資する取組の必要な次に掲げる経費 【報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費（会食に要する経費を除く。）、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、補助及び交付金】	市町村	1/2 以内	○設備（初度のみ）1,300千円 ○運営費3,000千円（250千円×12月） ○研修等1,000千円 （札幌市は各区1,000千円）

- 提出書類・(別記1号様式) 在宅医療提供体制強化事業「3 在宅医療推進事業」計画書  
・3 訪問看護ステーション設置促進等所要額（精算額）明細書

## 訪問診療用ポータブル機器等整備事業

- 在宅医療を実施している、または実施しようとする医療機関において、ポータブルのエコー、心電図、X線装置など訪問診療の充実に資する医療機器購入経費に対し補助。  
※訪問診療用として使用するものに限る。

補助対象経費等	実施主体	補助率	補助基準額
訪問診療用のポータブル機器等の整備に必要な次に掲げる経費 備品購入費	医療機関 市町村 郡市医師会 訪問看護ステーション	1/2 以内	医療機関3,000千円 郡市医師会6,000千円

- 提出書類・(別記1号様式) 在宅医療提供体制強化事業「4 訪問診療用ポータブル機器等整備事業」計画書  
・整備機器のカタログ、見積書

### ○留意事項

医療機関においては、診療報酬上の往診料又は訪問診療料を算定している、年度内に算定する見込みであること。

# 在宅医療提供体制強化事業

## 在宅医療多職種連携ICTネットワーク構築事業

- 在宅医療に関わる多職種間におけるICTを活用した情報共有ネットワーク構築のための設備整備に補助

補助対象経費等	実施主体	補助率	補助基準額
在宅医療多職種連携ICTネットワークの構築に必要な次に掲げる経費 委託料、医療機器及び備品の購入費（取付工事料を含む。ただし補助対象者の施設内のみの情報システムの導入若しくは現在導入しているシステムの更新に係る経費又は、地域医療情報連携ネットワーク構築事業費補助金で対象となる経費を除く。）	市町村 医療機関 医師会 訪問看護 ステーション	1/2 以内	○ネットワークの構築2,000千円 ○タブレット等の端末（初度のみ）150千円

- 提出書類 ・(別記1号様式) 在宅医療提供体制強化事業「5 在宅医療多職種連携ICTネットワーク構築事業」計画書  
・ 5 在宅医療多職種連携ICTネットワーク構築事業所要額（精算額）明細書、整備機器のカタログ、見積書

## 在宅医療多職種連携ICTネットワーク構築アドバイザー事業

- 地域にふさわしい継続性のある在宅医療多職種連携ICTネットワーク構築に向けてICT専門家からアドバイスを受ける費用を補助

補助対象経費等	実施主体	補助率	補助基準額
地域にふさわしい継続性のあるネットワークの導入に向けて、ICTの専門家からコンサルティングを受けるのに必要な次に掲げる経費 ※構築前、構築年、構築後のいずれか2年間限定 (導入年を含む2年間)【委託料、報酬、報償費（謝金）、旅費】	市町村 医療機関 医師会 訪問看護 ステーション	10/10 以内	2,710千円

- 提出書類  
・(別記1号様式) 在宅医療提供体制強化事業「6 在宅医療多職種連携ICTネットワーク構築アドバイザー事業」計画書  
・ 6 在宅医療多職種連携ICTネットワーク構築アドバイザー事業所要額（精算額）明細書、見積書